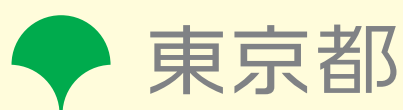


日本語教育ボランティアの 育成及びスキルアップに係る 事例集

平成30年3月



はじめに

東京で暮らす様々な民族・宗教・文化的背景を持った外国人は、平成30年1月現在で52万人を超え、今後も増加が見込まれます。

そのため、都は、平成28年2月に策定した「東京都多文化共生推進指針」に基づき、日本人と外国人が共に東京の発展に向けて参加・活躍でき、安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現に向け、様々な取組を進めています。

外国人が日本で生活していく上で、日本語能力を身に付けることは、大変重要です。現在、外国人や外国にルーツを持つ人たちを対象とした日本語教室が、多くのボランティアの支えによって運営され、外国人が日本語を身に付けながら地域社会とのつながりを持つために、大きな役割を果たしています。

そこで今回、都では、全国の自治体や国際交流協会で開催されている日本語教育ボランティアの育成及びスキルアップの取組を紹介する事例集を作成しました。

この事例集には、取組内容に加えて、それぞれの地域における外国人の居住状況や日本語教育に関するこれまでの成果と今後の課題を掲載しています。また、各自治体・国際交流協会の担当者や実際に活動しているボランティア、外国人受講者の声も紹介しています。

この事例集が日本語教育ボランティアの育成及びスキルアップに携わる皆様の一助となれば幸いです。

最後に、お忙しい中、アンケート調査及びヒアリング調査に多大なご協力をいただきました各自治体や国際交流協会の皆様に、心より御礼申し上げます。

平成30年3月

東京都生活文化局都民生活部



contents

事例で取り上げる自治体・国際交流協会一覧	p.6
日本語教育ボランティア育成及びスキルアップの状況	p.8



事例紹介 p.15

公益財団法人横浜市国際交流協会	p.16
公益財団法人新宿未来創造財団	p.18
公益財団法人愛知県国際交流協会	p.20
公益財団法人福島県国際交流協会	p.22
公益財団法人茨城県国際交流協会	p.24
公益財団法人千葉市国際交流協会	p.26
相模原市	p.28
亀山市	p.30
城陽市国際交流協会	p.32
公益財団法人兵庫県国際交流協会	p.34
一般財団法人岡山県国際交流協会	p.36
公益財団法人ひろしま国際センター	p.38
公益財団法人しまね国際センター	p.40
公益財団法人仙台観光国際協会	p.42
川口市	p.44
練馬区	p.46
公益財団法人福井県国際交流協会	p.48
公益財団法人京都府国際センター	p.50

contents

公益財団法人とやま国際センター	p.52
公益財団法人福岡県国際交流センター	p.54
習志野市	p.56
公益財団法人滋賀県国際協会	p.58
大阪市教育委員会	p.60
公益財団法人山口県国際交流協会	p.62
豊田市	p.64
群馬県	p.66
湖南省国際協会	p.68
真岡市	p.70
公益財団法人静岡県国際交流協会	p.72
一般財団法人熊本市国際交流振興事業団	p.74

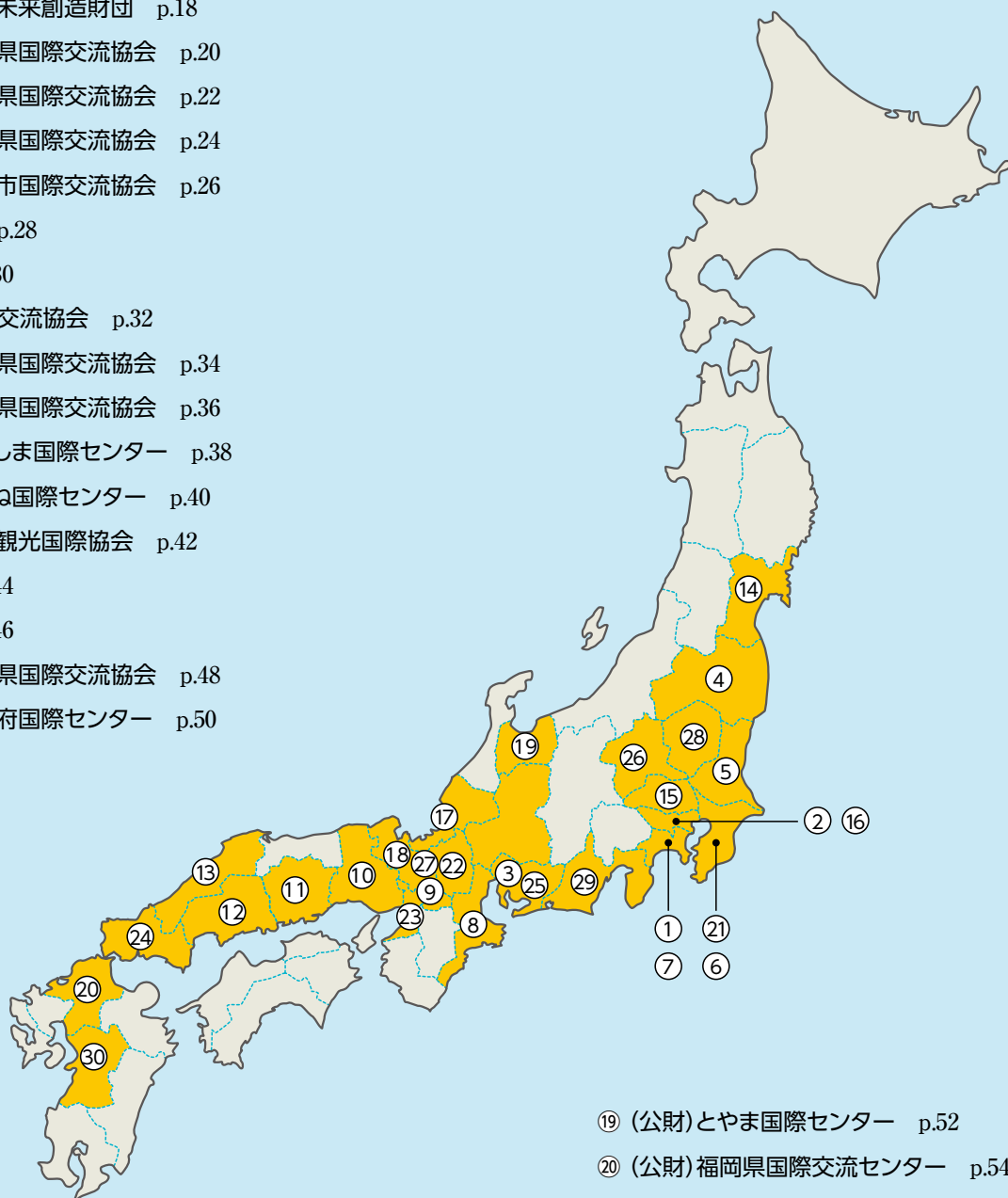


教材作成事例の紹介	p.76
-----------	------

事例で取り上げる自治体・国際交流協会一覧

特徴	自治体・国際交流協会名	都道府県	テーマ
充実した内容と実績を有する日本語教育ボランティア育成の事例	(公財)横浜市国際交流協会	神奈川県	日本語学習経験のある外国人と日本人が共につくる開かれた研修
	(公財)新宿未来創造財団	東京都	財団の特性を生かした日本語ボランティアの育成で日本語教室の充実を図る
	(公財)愛知県国際交流協会	愛知県	多文化共生のための日本語教育
日本語教育ボランティア育成講座内容に特徴がある事例	(公財)福島県国際交流協会	福島県	日本語教育ボランティアの意欲とスキルを向上させ、新たな日本語の学びの場を創る
	(公財)茨城県国際交流協会	茨城県	日本語教育アドバイザーを派遣し、日本語教室のニーズに合わせた育成を行う
	(公財)千葉市国際交流協会	千葉県	教える日本語教育から対話形式の日本語学習支援へ
	相模原市	神奈川県	日本語ボランティア養成講座を通じ、新たなボランティアの掘り起こしと経験者のスキルアップを同時に行う
	亀山市	三重県	日本語を教える楽しさや魅力を学ぶ養成講座で、新規ボランティアスタッフを確保
	城陽市国際交流協会	京都府	年間約1,000回に及ぶ日本語教室を支える意欲溢れるボランティアを育成
	(公財)兵庫県国際交流協会	兵庫県	多様なアプローチによる日本語ボランティア育成とネットワークにより課題解決へ
	(一財)岡山県国際交流協会	岡山県	日本語教室の現場の声を日本語ボランティア研修会に生かす
	(公財)ひろしま国際センター	広島県	日本語学習ボランティアの資質向上を研修・相談・情報交換で行う
	(公財)しまね国際センター	島根県	新たな外国人の学習ニーズに対し、自治体と連携して、日本語ボランティアが活動しやすい環境づくりを目指す
日本語教育ボランティア育成講座修了後に活動実践につながる工夫に優れた事例	(公財)仙台観光国際協会	宮城県	5年ぶりに日本語ボランティア講座を実施
	川口市	埼玉県	「日本一のボランティアのまち」を目指し、外国人住民の自立を促進する仕組みづくりを
	練馬区	東京都	日本語教室ボランティア養成講座受講者の応募選考とマッチングを丁寧に行うことで実践・継続活動につなげる
	(公財)福井県国際交流協会	福井県	入門講座の修了者をボランティア団体へ橋渡しする体制を構築
日本語教室新設のため日本語教育ボランティア育成を行う事例	(公財)京都府国際センター	京都府	日本語教室新設につながる人材育成を府内関係機関が連携して行う
	(公財)とやま国際センター	富山県	養成講座の修了生が運営する日本語教室は5つ、アドバイザーがアフターフォロー
市町村、国際交流協会、NPO等が上手く連携した事例	(公財)福岡県国際交流センター	福岡県	恵まれた立地が魅力ある日本語教室とボランティアの活躍をバックアップ
	習志野市	千葉県	習志野市国際交流協会の日本語教室部会がボランティア育成と日本語教育の牽引者
	(公財)滋賀県国際協会	滋賀県	地域の日本語教育推進の要となる団体との連携で現場ニーズに応える日本語ボランティアを育成
	大阪市教育委員会	大阪府	識字・日本語教室等との連携による識字・日本語ボランティア育成
	(公財)山口県国際交流協会	山口県	協会、市、日本語ボランティア団体の連携で学習の仕組みを構築
大学との連携が特色の日本語教育ボランティア育成を行う事例	豊田市	愛知県	とよた日本語学習支援システムのキー人材、プログラム・コーディネーターを養成
日本語を習得した外国人を活用し、日本語教育ボランティア育成を行う事例	群馬県	群馬県	日本語ができる外国人がコミュニティで日本語を指導するための講座を開催
	湖南省国際協会	滋賀県	外国人が住みよいまちづくりに貢献するボランティアを育成
その他	真岡市	栃木県	イベントを通じ外国人と日本人の顔の見える関係づくりから日本語教育につなげる
	(公財)静岡県国際交流協会	静岡県	企業から技能実習生の日本語の相談を受け、企業内での日本語教室をコーディネート
	(一財)熊本市国際交流振興事業団	熊本県	非常時にセーフティネットの役割を果たす日本語教室を支えるサポーターを養成

- ① (公財)横浜市国際交流協会 p.16
- ② (公財)新宿未来創造財団 p.18
- ③ (公財)愛知県国際交流協会 p.20
- ④ (公財)福島県国際交流協会 p.22
- ⑤ (公財)茨城県国際交流協会 p.24
- ⑥ (公財)千葉市国際交流協会 p.26
- ⑦ 相模原市 p.28
- ⑧ 亀山市 p.30
- ⑨ 城陽市国際交流協会 p.32
- ⑩ (公財)兵庫県国際交流協会 p.34
- ⑪ (一財)岡山県国際交流協会 p.36
- ⑫ (公財)ひろしま国際センター p.38
- ⑬ (公財)しまね国際センター p.40
- ⑭ (公財)仙台観光国際協会 p.42
- ⑮ 川口市 p.44
- ⑯ 練馬区 p.46
- ⑰ (公財)福井県国際交流協会 p.48
- ⑱ (公財)京都府国際センター p.50



- ⑲ (公財)とやま国際センター p.52
- ⑳ (公財)福岡県国際交流センター p.54
- ㉑ 習志野市 p.56
- ㉒ (公財)滋賀県国際協会 p.58
- ㉓ 大阪市教育委員会 p.60
- ㉔ (公財)山口県国際交流協会 p.62
- ㉕ 豊田市 p.64
- ㉖ 群馬県 p.66
- ㉗ 湖南省国際協会 p.68
- ㉘ 真岡市 p.70
- ㉙ (公財)静岡県国際交流協会 p.72
- ㉚ (一財)熊本市国際交流振興事業団 p.74

日本語教育ボランティア 育成及びスキルアップの状況

本調査では、地域の日本語教育推進に向けた課題、日本語教育ボランティア育成及びスキルアップの実施状況、講座受講者の実践活動につながるための工夫、講座を開催したことによる地域への効果、日本語教育ボランティア育成及びスキルアップに取り組む上での課題等について把握し、今後、日本語教育ボランティア育成及びスキルアップを行う際の参考となる事例を把握する目的でアンケート調査を実施した。



アンケート調査の実施概要

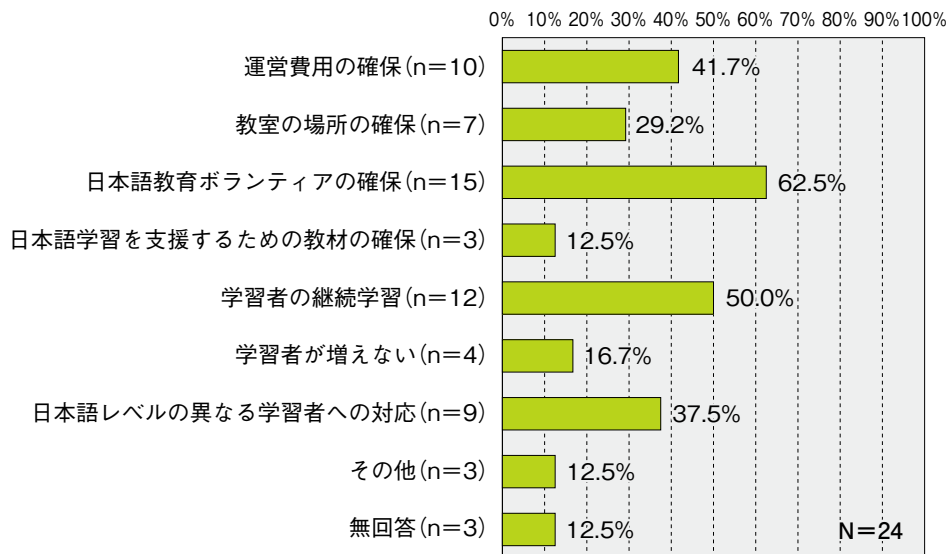
実施時期	平成29年11月
実施方法	外国人居住者比率が全人口の1.8%を超える国内の自治体、都内のすべての基礎自治体、及び国内324の国際交流協会を対象に郵送法により実施した。
回収率	有効回答率 55.1%
主な調査内容	<ul style="list-style-type: none">● 地域の日本語教育推進における課題● 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップの実施状況● 日本語ボランティア育成及びスキルアップ講座受講者の実践活動につながるための工夫● 講座を開催したことによる地域への効果● 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップに取り組む上での課題

地域の日本語教育推進における課題

自治体、国際交流協会共に、「日本語教育ボランティアの確保」が課題

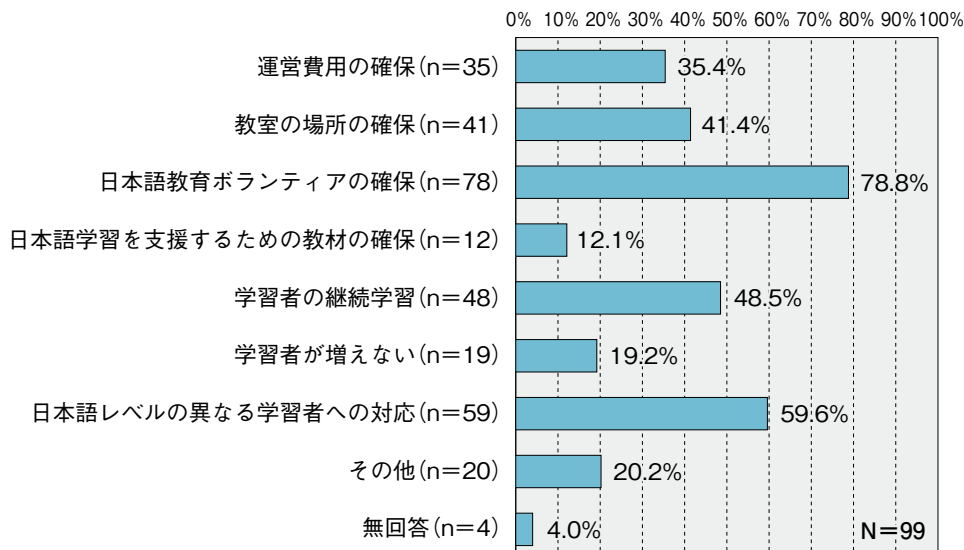
自治体

地域の日本語教育推進における課題（複数回答）は、「日本語教育ボランティアの確保」が最も多く62.5%、次いで「学習者の継続学習」が50.0%、「運営費用の確保」が41.7%と続く。



国際交流協会

地域の日本語教育推進における課題（複数回答）は、「日本語教育ボランティアの確保」が78.8%と最も多く、次いで「日本語レベルの異なる学習者への対応」が59.6%、「学習者の継続学習」が48.5%と続いた。

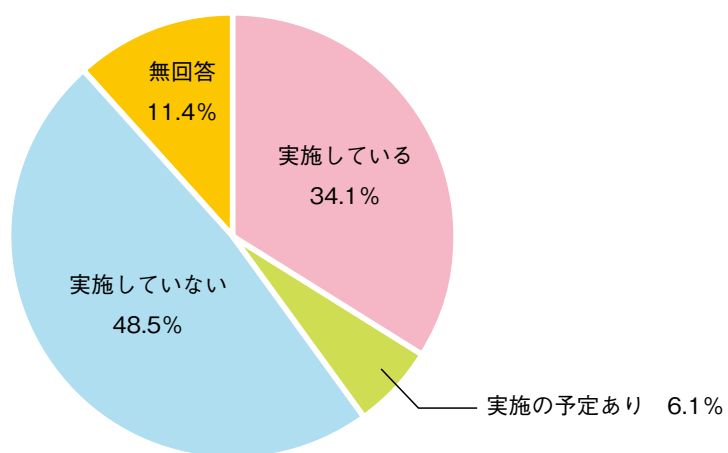


日本語教育ボランティア育成の実施状況

日本語教育ボランティア育成は、自治体では 34.1%、国際交流協会では 40.2%が実施

自治体

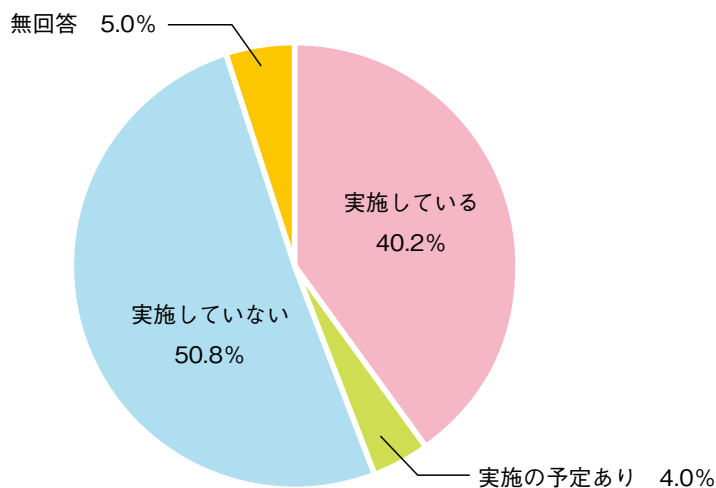
日本語教育ボランティア育成の実施状況は、48.5%が「実施していない」と回答しており、「実施している」は 34.1%、「実施の予定あり」は 6.1%である。



N=132

国際交流協会

日本語教育ボランティアの育成の実施状況は、「実施していない」が 50.8%と最も多く、次いで「実施している」が 40.2%であった。「実施の予定あり」は 4.0%にとどまった。



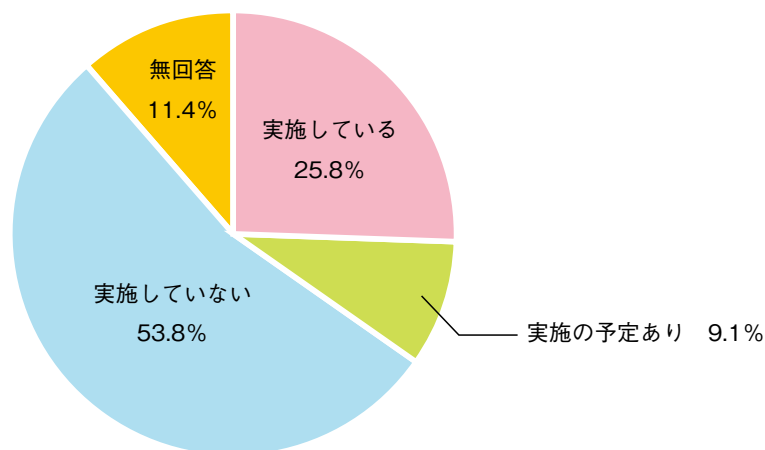
N=199

日本語教育ボランティアスキルアップの実施状況

スキルアップの実施状況は、自治体では 25.8%、国際交流協会では 1 割ほど増えるが 38.2%である

自治体

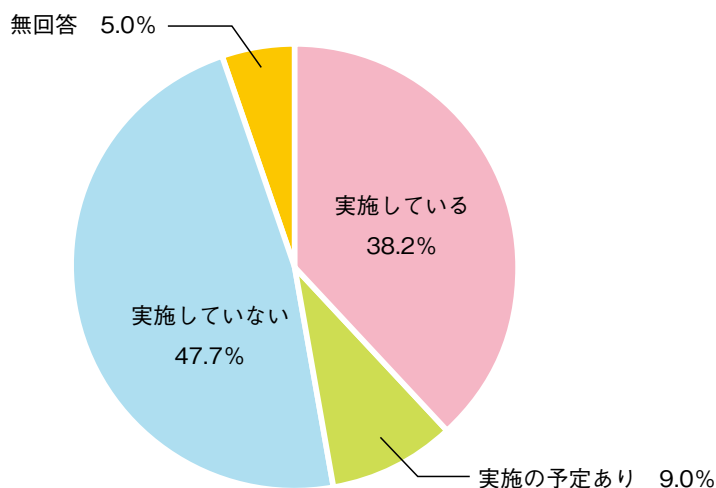
日本語教育ボランティアのスキルアップの実施状況は、「実施していない」が過半数を超える 53.8%で、「実施している」は 25.8%と全体の 4 分の 1 である。



N=132

国際交流協会

日本語教育ボランティアのスキルアップの実施状況は、日本語教育ボランティアの育成状況と同様に「実施していない」が 47.7%と最も多く、「実施している」は 38.2%にとどまる。



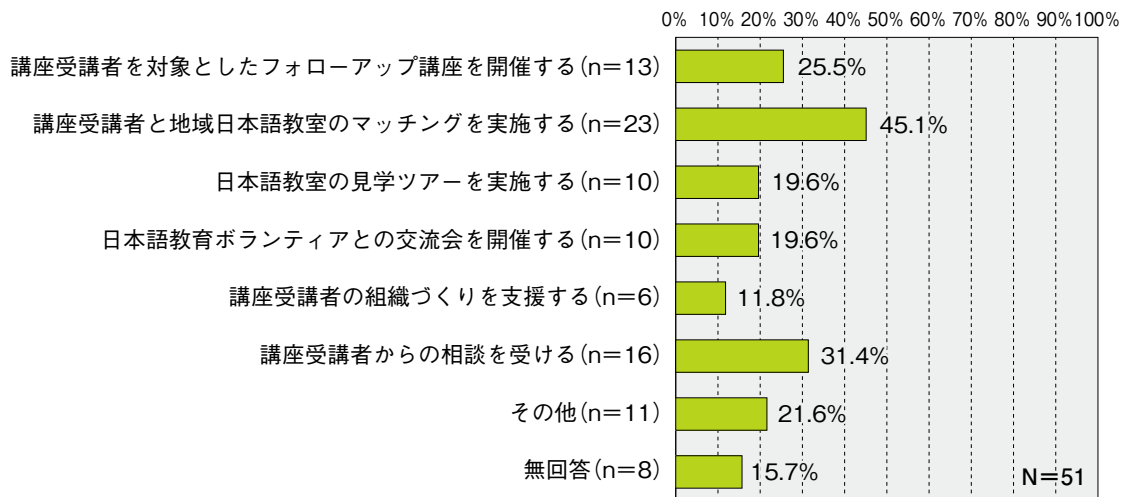
N=199

日本語ボランティア育成及びスキルアップ講座受講者の実践活動につながるための工夫

講座修了者を実践活動につなげるための工夫として、自治体では「講座受講者と地域日本語教室のマッチングを実施する」が45.1%、国際交流協会では「講座受講者からの相談を受ける」が42.4%

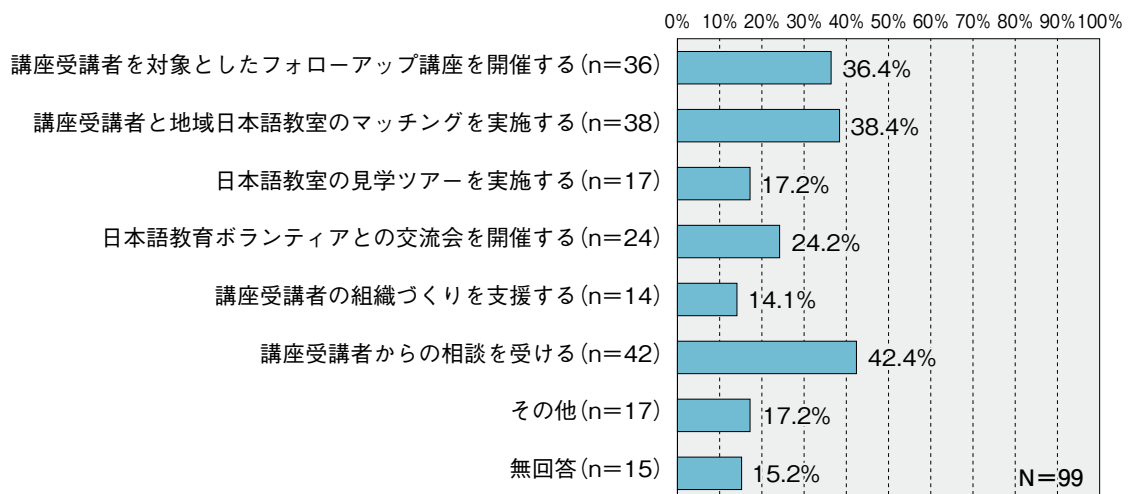
自治体

日本語ボランティア育成及びスキルアップ講座受講者の実践活動につながるための工夫としては、「講座受講者と地域日本語教室のマッチングを実施する」が45.1%と最も多く、次いで「講座受講者からの相談を受ける」が31.4%、「講座受講者を対象としたフォローアップ講座を開催する」が25.5%と続く。



国際交流協会

日本語ボランティア及びスキルアップ講座受講者の実践活動につながるための工夫は、「講座受講者からの相談を受ける」が42.4%と最も多く、次いで「講座受講者と地域日本語教室のマッチングをする」が38.4%、「講座受講者を対象としたフォローアップ講座を開催する」が36.4%と続く。

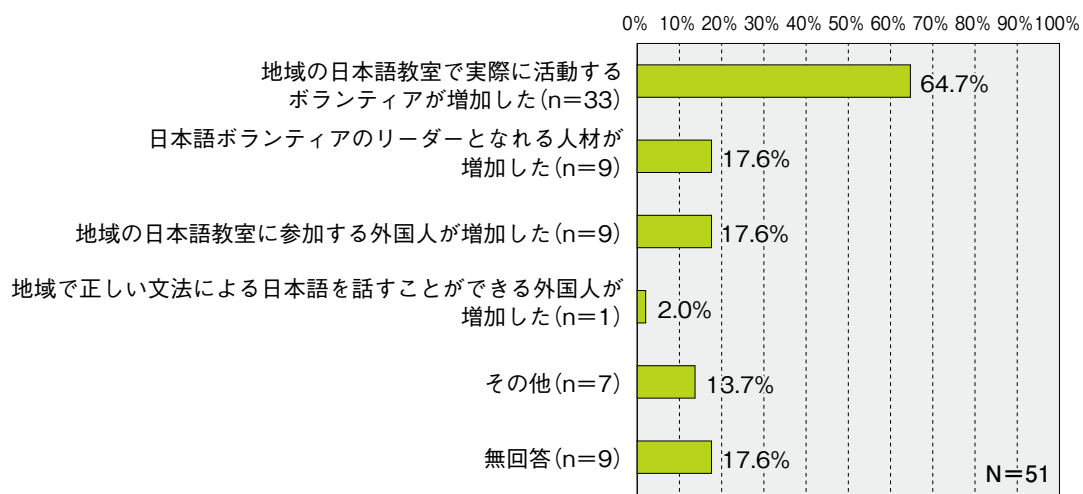


講座を開催したことによる地域への効果

講座開催による地域への効果は、自治体、国際交流協会ともに「地域の日本語教室で実際に活動するボランティアが増加した」が約65%である

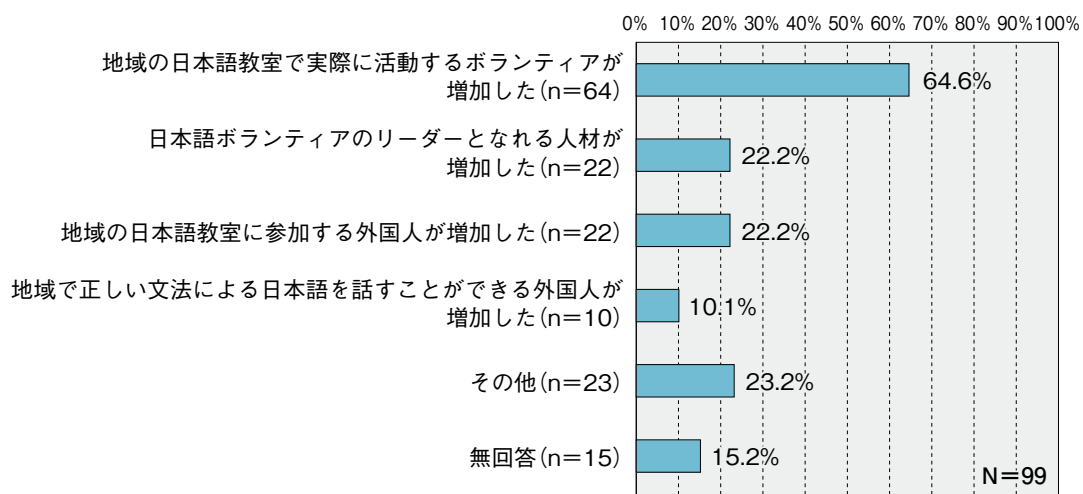
自治体

講座を開催したことによる地域への効果は、「地域の日本語教室で実際に活動するボランティアが増加した」が64.7%と最も多く、次いで「日本語ボランティアのリーダーとなれる人材が増加した」、「地域の日本語教室に参加する外国人が増加した」が17.6%と並ぶ。



国際交流協会

講座を開催したことによる地域への効果は、「地域の日本語教室で実際に活動するボランティアが増加した」が64.6%と最も多く、「日本語ボランティアのリーダーとなれる人材が増加した」、「地域の日本語教室に参加する外国人が増加した」が22.2%と続く。

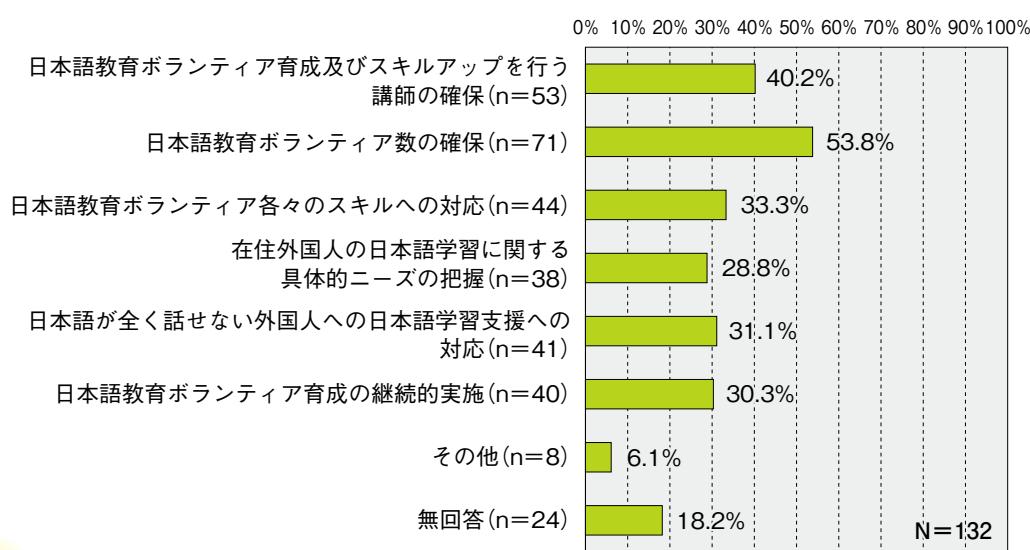


日本語教育ボランティア育成及びスキルアップに取り組む上での課題

日本語教育ボランティア育成およびスキルアップに取り組む上での課題は、自治体、国際交流協会ともに「日本語教育ボランティア数の確保」が半数以上を占める

自治体

日本語教育ボランティア育成及びスキルアップに取り組む上での課題は、「日本語教育ボランティア数の確保」が53.8%と最も多く、次いで「日本語教育ボランティア育成及びスキルアップを行う講師の確保」が40.2%、「日本語教育ボランティア各々のスキルへの対応」が33.3%となっている。



国際交流協会

日本語教育ボランティア育成及びスキルアップに取り組む上での課題は、「日本語教育ボランティア数の確保」が50.8%と最も多く、次いで「日本語教育ボランティア各々のスキルへの対応」が40.2%、「日本語教育ボランティア育成及びスキルアップを行う講師の確保」が36.7%となっている。

